
研究ノート

報道現場における「多死社会」という言葉 —新聞記事の分析とインタビュー調査より—

吉川 直人

The term “multi-death society” in the news media An Analysis of Newspaper Articles and Interviews

Naoto Yoshikawa

「多死社会」は、高齢社会の次のフェーズとして、死亡者数が増加し、人口減少が進む社会を多死社会として捉え、メディアに取り上げられている。多死社会においては、看取り、グリーフケア、遺産、葬儀、墓、終活など、多様な課題が存在すると言われている。新聞記事からの分析と、死の報道に関わる記者等の意識調査により、「多死社会」という言葉がどのような問題意識のもと、報道されてきたのかを分析した。「多死社会」という言葉を用いた報道は、死が増えることに対する、対応や、備えを促す場合や、死の話題と絡めるフレーズとして使われることがある。また、報道に携わる人は、多死社会に対する印象、意識の仕方には濃淡があり、違和感や戸惑い、安易さへの疑問など、迷いながら使用している。「多死社会」報道は、普遍的な、死のテーマが本質的な課題であり、報道の受け取り手が見据える必要があることが示唆された。

キーワード：看取り、ケア人材、葬送、終末期

1. 本稿の目的

「多死社会」という言葉が初めて新聞紙面に表れるのは1996年である。シニア文化研究所長小谷みどり氏が、寄稿「[論点] 葬儀サービス整備の時」のなかで、75歳以上の後期高齢者が増加するのに伴い、今後15年間で死亡者数が現在の1.5倍以上になり、「多死社会」が到来すると述べている。また家族が担う役割が社会化されたことから、死の社会環境が大きく変化していることを指摘している。(読売新聞, 1996年8月15日)。その後、2001年には「葬儀ビジネス」の記事で再び使われる(2001年6月2日)。後の章で詳述するが、その後、2017年、2018年に、「多死社会」という言葉を使った死に関する報道はピークに達した。

「多死社会」は、『知恵蔵 mini』で次のように定義されている¹⁾。

高齢者の増加により死亡者数が非常に多くなり、人口が少なくなっていく社会形態のこと。超高齢化社会の次に訪れる社会と位置づけられる。1980年頃までの日本では、人口が増加しても死亡数はあまり増えな

かったが、以後は高齢化による死亡数の増加が加速している。2005年には死亡数が出生数を上回り、12年頃から30年間ほどは、死亡数が急増し多死社会の状態が続く。第1次ベビーブームによる「団塊の世代」が高齢に伴い死亡するピークと考えられる2038年には、年間死亡数が170万人となり、年間出生数は70~80万人にまで落ち込む(年間100万人程度の人口減少が起こる)と推計されている。(2014年8月25日)

総務省統計局の人口推計によると、2008年を人口のピークとして、2011年以降は一貫して人口が減少している。また、年齢階級別においては、0~14歳人口および15~64歳人口は減少し、65歳以上人口は若干の増加傾向にある。

メディア報道の受け取り側である人々が、置かれている状況は多様であり、誰もが死にかかわる話題に興味関心をもっているわけではない。さらに死にかかわる話題を忌避したいと考える人もいるだろう。メディアにおいて、「多死社会」という言葉は、現代社会におけるさまざまな事象との関係で使用されている。たとえば、葬儀や終末期医療など、誰もが遭遇する具体的な事象を報道する際に、「多死社会」という言葉が表れる。

看取り、葬儀、弔いの変容、ケア人材の確保といった

研究においても「多死社会」という言葉が多様に使われている。こうした研究の論点は、葬儀のニーズの多様化などのビジネスチャンス、看取りケアの質などである。

「多死社会」を含めて発信される話題は、多岐にわたり、問題点の受け止めも発信、受け取り手のズレが生じることもある。そのため、本稿では、報道、発信の推移から、多死社会の言葉がいかに使われ、利用され、伝えられてきたのかを明らかにする。「多死社会」という言葉の使われ方を通して、現代社会の死にまつわる諸相を明らかにすることを目指している。

2. 先行研究にみられる「多死社会」の多様性

先行研究において、「多死社会」がどのように捉えられ、研究されてきたのかいくつか紹介する。

「多死社会」により生じると考えられている問題に焦点をあてる内容として、看取り、葬儀、弔いの変容、ケア人材の確保といった内容である。

多死社会とケア人材

眞鍋知子ら（2017）は、多死社会を支えるケア人材である看護学生の死生観の研究において、多死社会を以下のように取り上げた²⁾。

わが国は多死社会という課題を迎えており、このような状況の中で患者を看取る立場にある看護師には、ターミナルケアにおける看護の質がより強く求められる、看護基礎教育においてもターミナルケアや学生の死生観育成に関する教育が必要である。

看取りケアに携わる看護師の質強化は喫緊の課題である。ターミナル期に死生観を問われ、露わになることがある。ターミナルケアに関わる専門職の養成で、死生観育成に着目した研究である。また、川越正平（2014）による高齢多死社会における在宅医療の普及発展に言及した研究³⁾や、在宅看取りの困難さや、ケア人材発掘の必要性を唱えた林美枝子・永田志津子（2018）など、多様なケア人材に対する研究⁴⁾も見受けられる。

多死社会と死にゆくものを包括する制度

長寿社会や墓についての著書がある榎村久子（2022）は、多死社会と看取りの研究において、多死社会を以下のように述べている⁵⁾。

現在日本は少子・高齢・人口減少で超高齢多死社会を迎えている。同時に個人化、無縁化社会が進みつつあり、安心して人生の最後まで生き、死を迎え、亡くなる人を送る新しい葬送システムが求められている。

葬送の変化として、オンライン葬、ゼロ葬儀、施設葬等、旧来にない手法が出現している。

介護労働に関する研究がある高橋幸裕（2016）は、看取りに関する論文の中で、多死社会の政策的課題を以下のように述べている⁶⁾。

高齢社会、少産多死社会の中で政策は今を生きる者と将来生まれてくる者のためだけでなく、死に逝く者をも包括した時代が来たことを理解しなければならない。

多死社会において、安心して生ききる、逝ききるために、看取りは、場や制度の整備が必要となる問題である。

これらの論文では、「多死社会」とはすでに到来していて、今、対応すべきものという前提で論じられている。例えば、多死社会の看取りの場の専門職の質の向上であり、葬送システムの構築である。つまり、多死社会はすでにあり、対応しなければならないという前提のもとで、その後の論が展開されている。加えて、多死社会がもたらす影響と対応に対する言及となる。医療であり、介護であり、看取りであり、専門職の対応といった内容である。

調査概要

本稿は、新聞紙面上でメディアに報じられた「多死社会」の紙面分析と、死のテーマを扱う記者等の「多死社会」に対する意識のインタビュー調査の2つから構成されている。

倫理的配慮

調査に当たって、京都女子大学臨床研究倫理迅速審査委員会の審査を受けて許可を得た。（許可番号 2021-33）

3. 「多死社会」にかかわる報道の推移

3-1. 紙面分析

「多死社会」という言葉が、新聞社データベース上で確認出来る最初の記事は、1996年8月15日の読売新聞の記事である。シニア生活文化研究所所長・小谷みどり氏の寄稿による「[論点] 葬儀サービス整備の時」と題した記事で、「高齢社会は言い換えれば、多死社会であり、住民が真に心豊かな人生完成期を送り、安心して死を迎えられる環境が求められている」として葬儀の変容の必要性和備えを説いている。次に新聞紙面上に「多死社会」の言葉が使われるのが2001年6月2日「[よみうり寸評] 葬儀ビジネス」である。これも多死社会において、多様な葬儀ビジネスが訪れる事を予想した記事である。

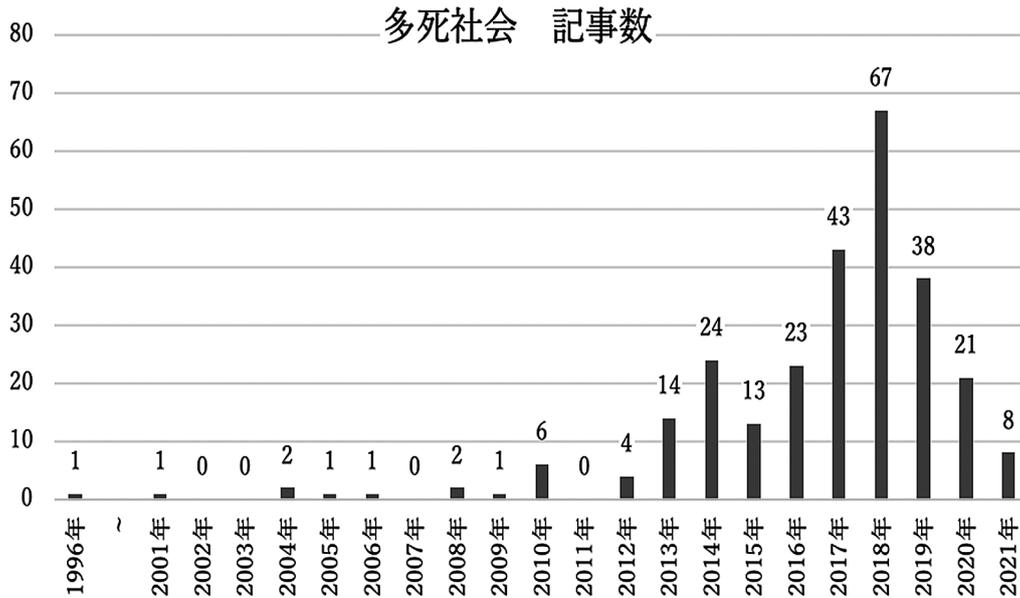


図1 「多死社会」という言葉を用いた記事数の推移

その後の変化を明らかにするために、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の3社のデータベースを用いてフリーワード検索により、「多死社会」を検索した。用いた新聞社データベースは『聞蔵ビジュアルII』(朝日新聞)、『毎索』(毎日新聞)、『ヨミダス歴史館』(読売新聞)を使用した。1996年から2021年に至るまで270の記事があり、その数の推移は図1のとおりである。

上記の図からは、2018年にピークを迎え、以降は減少していることがわかる。また、2011年に当該記事が一件もない。この年は、東日本大震災が起きた年である。死の話題に結びつける事象として、震災による死が最初に上がるためと考えられる。津波による多くの犠牲者が出るなかで、死者にかかわる報道は連日のように行われた。こうした大災害に直面したなかで、死は日本社会における社会構造の変化を論じる抽象的なものとしてではなく、個別の死を悼むものとして具体的に論じられる傾向があったためと考えられる。

2016年から2018年までは、記事数が右方上りの増加をしている。2016年には、社会的な契機となる重要な発表がある。「人口減少社会」である。

2016年2月26日、総務省統計局は平成27年国勢調査の人口速報集計結果を発表した。日本の人口が、1920年の国勢調査開始以来、初めての減少となり、今後、急激に人口が増加することはないことが予想され、日本は人口減少社会に突入した。多死社会は人口減少社会でもある。人口減少の進展が不可避であることが認識されたことが、多死社会報道の増加を招いたと考えられる。

2020年からは、コロナと絡めて死に関する報道を行

うといったことが増え、多死社会という言葉を使った死に関する報道は減ってきている。2020年、2021年はコロナ禍の最中であり、死と結びつける事象として第一に上げられるものはコロナであるため、死にまつわる記事として「多死社会」をキーワードとした記事が減少していると考えられる。

コロナ渦初期は、未知の感染症による行動制限、重症化、死といった話題が登り、予期せぬ恐怖と不安があった。この中で、コロナによる重症化、死に直面した当事者の個別のものがたりが報道された。多くの死者が出る中、感染症による死は、すべての人が対象となる。震災の局地的な悲劇ともものがたりとは、異なるが、多死の言葉は、使いにくい傾向があったと考えられる。

死に関する記事には、個別の死のエピソード等の内容に加えて、より大きな物語や事象を、話題に加える傾向がある。東日本大震災やコロナによる死は、他の理由による死や死にまつわる話題とは、直接にはかかわりがない。しかし、死の話題を取り上げるために比較され、また、興味を引くために使われることがある。それは、死の話題を包むより大きな話題として使われる。

多死社会を取り上げた記事の内容を、朝日新聞記事データ(学術・研究用)記事分類表を参考にしながら、分類を行ったものが表1である。

どの年代においても、時事記事が最も多い。そのなかでインタビューを用いた記事は、28件あり、インタビューの対象者は、医師、看取り士、臨床宗教師、葬儀関係者、作家である。書評記事においては、看取りをテ

表1 記事の種別分類表

	1996	2001	2004	2005	2006	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	記事数
書評・映画評			1				1		1				2	2	5	3	1		16
講演会・シンポジウム			1	1	1				1	1	2			1	2	2	3		15
コラム	1							1	1	3	5	2	3	6	9	7	2		40
連載								2		3	7	4	9	5	3	4	6	2	45
調査															2				2
時事		1				1		3	1	5	10	5	9	20	35	15	6	3	114
社説														1		2			3
用語解説														2	3	1			6
投書																		1	1
インタビュー							1		1	1		2		6	8	4	2	3	28
記事数	1	1	2	1	1	2	1	6	4	14	24	13	23	43	67	38	21	8	270

表2 記事のテーマ別分類

	1996	2001	2004	2005	2006	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	記事数
葬送	1	1			1	1			2	2	4	2	2	10	15	8	4	1	54
終末期			2				1	4	1	5	10	4	7	10	24	9	7	3	87
医療						1	1		4	8	3	11	11	15	9	6	3		72
グリーフケア									1		1	1	1		1			1	6
宗教												1	1					2	4
地域、社会の変化				1				1	1	1	1	2		5	9	3	2		26
終活									1	1			1	4	1	8			16
介護													0	2	3				5
記事数	1	1	2	1	1	2	1	6	4	14	24	13	23	43	67	38	21	8	270

マにした、小谷みどり「こんな風に逝きたい」、國森康弘「家族を看取（みと）る一心がそばにあればいい」や、葬送の変化をテーマにした、鶴飼秀徳「無葬社会彷徨う遺体 変わる仏教」等の本が取り上げられている。

映画においては、葬儀社の営業部長が主役の「ゆずりは」、在宅医療を主題とした「人生をしまう時間(とき)」、看取り士が主役の「みとりし」が取り上げられている。

講演会・シンポジウムにおいては、医師、僧侶、大学教員などが出演者である。演題として、医療、介護、看取り、葬送などがテーマであり、多死社会という言葉が喚起する諸問題について、対話がされている。例として、一般市民向けの終活や在宅看取り、専門職向けの多職種連携等をテーマにしたものもある。

3-2. 多様なテーマ

「多死社会」という言葉を用いた記事の内容を、テーマ別に分けたのが表2である。テーマは、葬送、終末期、医療、グリーフケア、宗教、地域・社会の変化、終活、

介護であり、中でも葬送、終末期、医療、地域・社会の変化が、大きなウェイトを占めている事がわかる。2018年には終末期にかかわる記事が24件、葬送と医療にかかわる記事が各々15件みられる。

以下に、「多死社会」がどのような文脈で取り上げられたのか紹介しよう。各テーマにおいて、代表的な記事を数点ピックアップしていく。以下、記事からは、多死社会について、言及している部分を引用する。

葬送にかかわる記事

「[よみうり寸評] 葬儀ビジネス」

高齢社会は実は多死社会でもある。様々な葬儀ビジネスが現れるのも当然だ。でも、自分の葬儀を決めている人はまだ少数派だろう。(2001年6月2日読売新聞)

上記記事は、葬送のニーズの多様化とビジネスを結びつける内容である。高齢社会＝多死社会であり葬儀ビジ

ネスが広まることを指摘している。多様な葬儀ビジネスについて、現在(2022年)は、広く知れ渡っているが、2001年時点でも指摘されていたことは特筆に値する。

「(be report) 多死社会, 変わりゆく葬送 直葬, 個人のホテル葬, 屋内墓地…」

多死社会への言及については、記事タイトル及び記事中の「多死社会ニッポンの葬送の風景は、大きく変わろうとしている」として取り上げられた。(2008年11月29日朝日新聞)

上記記事も、葬送の多様化についての内容であり、多様な葬儀形態について触れられている。

「身寄りない人, 葬儀費負担は 来たる多死社会, 割れる国と自治体」

「多死社会」を前に、専門家は「弔いのあり方を整理するべきだ」と指摘する。(2018年9月28日朝日新聞)

この記事では、身寄りなし問題の一つである死後の葬儀費用について報じられている。

葬送で取り上げられる話題は、葬送の多様化、墓じまい、身寄りなし問題などである。これらの問題は、多死社会により副次的に発生している問題でもある。葬送の話題としては、葬送の多様化と実態、費用などが主な話題である。多死社会と絡めることにより、変化の利用や実態を取り上げやすいと考えられる。

終末期にかかわる記事

「[[論点] 世界一の長寿国日本 「尊厳ある死」法制化を 岩尾総一郎(寄稿)」

葬儀もなく逝った高齢者の孤独死報道に接し、少産多死社会においては今までと異なる死の迎え方が必要になって来たと思う。(2010年9月15日読売新聞)

終末期医療、介護と絡めて尊厳死について取り上げた記事である。

「終末医療 相談員を配置 厚労省 来年度, 10病院で」終末期医療への対応のため終末期医療・相談支援員の導入に関する記事である。厚生労働省は来年度から、終末期の患者やその家族らの相談に応じる「終末期医療・相談支援員」のモデル事業に初めて乗り出す。高齢化の進展に伴う「多死社会」に直面する中で、看取(みと)りへの関心の高まりを反映した取り組みだ。(2013年9月5日読売新聞)

終末期に在宅死を迎えるための在宅医療などについて触れられている。望む場所で亡くなることは理想である。死の話題では、死に場所や終末期のケアは大きなポイントとなる。多死社会においては、終末期に関する諸問題に対峙する機会が増える事でもある。

医療にかかわる記事

「“Dr. 中川のがんから死生をみつめる: / 57 「多死社会」に向けて”」

日本はこれから「多死社会」を迎えるのです。その一方、日本人はますます死から遠ざかっていると言えます。核家族化や病院死が進み「死の予習」は難しくなりました。また、世界的にはまだ「死に支え」となっている宗教の力に頼れる人は、日本人には多くはありません。私たちは「素手」で、「新しい死」に立ち向かわなければならなくなりました。現代の日本人は、「死の恐怖のフロントランナー」だと言えるでしょう。(中川恵一・東京大付属病院准教授, 緩和ケア診療部長)(2010年5月19日毎日新聞)

緩和ケアに携わる医師のインタビュー記事である。「素手」で、「新しい死」に立ち向かうとの表現で、多死社会に立ち向かう日本人の今後を述べている。

「[[追う] 病死か殺人か 闇の中 横浜点滴死 「20人やった」供述 立件3人」

高齢化の進展に伴い、30年には年間死者数が160万人になると見込まれる「多死社会」が到来する。福祉施設や自宅で最期を迎える人も増えていく中で、犯罪を見逃さず、正確な死亡診断ができるか。今回の事件は「危うさ」を示している。(2018年12月31日読売新聞)

病院で起きた連続中毒死事件を、多死社会においても、今後さらに発生しうることとして、とらえ報じている。

グリーフケアにかかわる記事

「悲しむ心を大切にしたい 大事なものは「手続き」だけじゃない」

死の話題がタブー視され、遺族への言葉がけにも慣れていない私たち。多死社会を迎え、死について学ぶことが必要な時期にきている。(2019年3月25日毎日新聞)

遺族の体験談や専門家の見解から、グリーフケアの重要性を説いた記事である。

「[平成時代 考える] 多死社会「悲嘆ケア」の力」
遺族に寄り添い、回復する力を引き出すために、医療者は、そして私たちは何をすればいいのか。多死社会を迎える日本が解決すべき課題だ。(2019年1月4日読売新聞)

前記事と同じく遺族の体験談や専門家の見解から、グリーフケアの重要性を説いた記事である。

グリーフケア、遺族への対応の必要性、重要性を強調する触れ方をしている。グリーフケアの必要性は、東日本大震災時や、大きな災害時には、語られることが多い。
宗教にかかわる記事

「[NEWS EYE] 多死社会へ担い手育成 傾聴 苦悩和らげる僧＝京都」

ビハーラ僧は、傾聴などを通じ、苦悩を和らげる専門僧侶とされ、布教はしないが、信仰に基づく死生観を軸に思いを受け止める。同派は、高齢化で多くの人が亡くなる「多死社会」を見据え、2017年から養成研修会を開いており、今回は20～40歳代の5人が座学や病院での実習に加え、他の宗教との対話も行った。(2020年2月25日読売新聞)

宗教の社会的役割として、ビハーラ僧の活動を報じた記事である。

本文中に、同派は、多死社会を見据えたとある。多死社会に対して、宗教の果たす役割は心のケアととらえているためのビハーラ僧の取り組みである。宗教、宗教者の社会的役割として、こども食堂や、コミュニティカフェなどを寺の境内を使い行う事例が出てきている。また、死の臨床における役割として、臨床宗教師の活動もある。社会の変化、人々の不安は、宗教に対応を求めることもあるだろう。

地域・社会の変化に関する記事

「[縮む福島] 待ったなし 2040年人口、今より42万人減推計」

死者数、出生の2倍県内で生まれる子供の数は、1970年代は年3万人を超えていたが、2018年は1万2千人。これに対し、亡くなる人は倍の2万4千人にのぼる。死者数が出生数を上回る「自然減」は拡大の一途で、本格的な「多死社会」に入っている。若者が進学や就職で首都圏などに出ていくため、県外への流出が流入を上回る状況は長年変わらない。こうした現象は「社会減」と呼ばれ、年6千～8千人が減っている。(2019年11月6日朝日新聞)

福島県の人口減少、流出に関する記事である。人口減少は、全国的な傾向であるが、より顕著な地域もある。人口減少により生じる空洞化に対する対応の必要性が説かれている。

終活にかかわる記事

「弁護士が「終活」アドバイス 家族が相続で「争族」化も」

高齢化が進む日本は、1年間の死者数が130万人を超え、「多死社会」を迎えている。一方で核家族化や未婚者の増加で、65歳以上の高齢者がいる世帯の約3割が一人暮らし世帯になっている。こうした実情を背景として、福岡県弁護士会では昨年度から、一人暮らしの高齢者が増えているUR都市機構の団地で「終活講座」を実施している。(2019年12月10日読売新聞)

終活の重要性を、相続問題や法的問題と絡めて報じている。2012年の新語・流行語大賞トップ10に終活が選ばれ、2010年代以降は、終活は一般化している。

介護にかかわる記事

「介護報酬、自立支援に手厚く 改定案答申、保険料は値上げへ」

今回の改定では、高齢化による「多死社会」の到来で病院ベッド数が足りなくなることを見据え、医療機関と連携してみとりの態勢を整えた場合の報酬増も特色となった。(2018年1月27日朝日新聞)

高齢化の進展の影響を介護報酬改定に関連して、報じている。多死社会の到来が介護報酬にも影響を及ぼすとの記事である。臨床の現場において、ケアを行う中で、看取りの比重が高くなることが予想される。

様々な死のテーマによる、多死社会の取り上げられ方を概観してきた。各テーマは、多死社会により新たに発生した問題ではない。また、問題への対応の必要性は、多死社会の有無にかかわらず存在する。多死社会と絡めなくとも成立する報道、記事なのである。しかし、多死社会と絡めるのはなぜであろうか。多死社会の言葉のキャッチーさもある。また、現在の社会状況を表すため、別のだれかの問題ではなく、報道の受け取り手が、この問題にかかわっているということを思い起こさせる言葉といえよう。

報道の多様性

新聞記事でとりあげられている社会的課題を整理しよう。これまで紹介してきたように、多死社会の社会的課題として取り上げられていることは、大きく分けると葬

儀とケアである。

葬送に関して、多様化の切り口で書かれた記事が多い。葬送には、多様化の内実として、価値観や家族形態の変化によるものや、経済事情によるものもある。初めて、多死社会が新聞紙面で報じられたのも、葬儀の多様化と絡めた話題であった。墓じまいや、大都市の墓地不足など、人口構造、社会の変化の影響でもある事象と共に報じられている。

ケアに関してみていこう。この項におけるケアは、医療的ケア、介護、グリーフケアも含む。

医療においては、終末期を迎える場所の問題、終末期を支える専門職の問題が例として、挙げられる。

緩和ケアや看取り等の現場にいる医師のインタビューで、臨床の現場のエピソード等を語ってもらい、多死社会の現場の一つとして伝える記事もある。また、施設、在宅の看取りケアの現場の取材から、本人、家族、専門職の声を拾い上げる記事もある。終末期ケアにおける、当事者、家族、専門職のエピソードや、専門職のインタビュー、講演等から構成されている記事も散見される。

多死社会の取り上げられ方

多死社会をどのように捉えるのか。少子高齢化の帰結としての人口減少社会であり、多死社会である。この社会を、到来する。備える、対応する、恐れるなど受け止め方は様々である。各記事においては、死の普遍的话题である看取り、看取りの場、死の臨床の場にたずさわる医療、福祉職等を取り上げ、多死社会が、それらを考え、備えるきっかけとして結びつける構成となっている。ここまで、各記事のテーマに取り上げられた内容と「多死社会」とのかかわりを概観してきた。

次に、「多死社会」にかかわることを報じる媒体の内部にいる人々の意識から、「多死社会」という言葉をどうとらえ、扱っているのかをみていこう。

4. 報道する者にとっての「多死社会」という言葉

「死」にまつわる諸課題について取材、報道、発信を行っている記者、ライター等を対象に、死のテーマを取り上

げる際の留意点や多死社会へのアプローチなどを主要なキークエスションとして、半構造化インタビュー調査を行った(表3)。

調査は2022年4月にオンラインで実施した。インタビュー時間は60分から90分程度である。対象者の許可のもとで、インタビュー内容は録音し、データをトランスクリプションとし、言説分析を行った。この項では、死の報道に関わる記者等から、「多死社会」をどのように使ってきたのかを述べる。(以下傍線筆者)

a あまり意識したことはない。少子高齢化で、日本の人口構造、社会構造そのものが生み出している結果で、多死に対する問題意識はないです。多死社会になることによって生まれてくる新たな問題への意識はあります。単身世帯の増加、高齢世帯の単身と高齢世帯の2人で、1人が亡くなれば、またそれが単身世帯となり、お一人さま急増していく。それが多死社会から生み出されている最大の問題ではないか。

ã氏は多死社会を生み出した問題、また多死社会により生まれる問題を意識している。人口構造、社会構造の変化、それに伴うライフスタイルや人々の意識の変化も関連して現在の問題が生み出されることを重視している。

b 多死社会という言葉は非常に分かりやすいけど、違和感というか、気持ち悪さはありますね。そもそも、死は個別的なものだと思うんです。事件、事故の被害者、災害の犠牲者の個別、具体的な一人一人のドラマ、人生、そういったものを報道してきたわけです。その観点からすると、多死ということ、ひとくくりにする言葉の乱暴さは、すごく違和感として持っています。ただ、代わりの言葉としてどういうものがふさわしいのか、対案がなかなか出せない。それで、世の中に通用している多死社会という言葉を使わせてもらっていることになります。具体的な死に対する困り事、不安を、ひとくくりには語れな

表3 インタビュー対象者

対象者	職種	備考
a	終活・葬送ジャーナリスト	フリーランスとして、終活・葬送等に関連する情報を様々な媒体に発信している。
b	宗教専門紙主筆	宗教界の情報を発信する専門紙
c	新聞記者	地方新聞
d	がんサバイバーライター	本人ががんサバイバーであり、WEBメディア等に執筆している。

い。報道の仕方は、できるだけ個別、具体的なところに、寄り添いながら報道していく必要があります。記事を書くときは、できるだけ誰かの物語を書くようにしています。多死社会って言ってしまったら、それは十把ひとからげのものになってしまって、響きが軽くなる。

多死社会という言葉への違和感が具体的に説明されている。個別具体的な死の物語を伝えるに際して、「多死社会」が使われる必要は必ずしもない。多死の言葉は、個別の死のドラマ、物語を覆い隠してしまいかねない。安易に使用されることによる弊害である。しかし、現状を表す言葉として、より適切に代替できる言葉は見つからない。現在の日本において、死を語る、報じる際に便利な言葉であるが、覆い隠されるものにも留意して使用することが必要であるとb氏は考えている。

- c 特別意識して何かをしていることはないです。ただ、これから人口構成が変わって、社会が変わる中で、価値観、考え方も、きっと変わっていく。多死社会も含めて、世の中の変化を捉えて、今まであまりやらなかったようなことにもチャレンジしていく。今までみたいに、死はどこかで切り離して、過ぎていくものっていうことではもう耐えられない。現実のこととして、タブー視している場合じゃなくなっている。多死社会、死ぬこと、生まれることもそうですけども、人間の生の部分を見なくなっている世の中だなど。生まれる所も死ぬ所も病院世代ではあるんですけども、スマホでのやりとりが普通になったり、SNSでのやりとりが普通の人間の生の部分を、お互いに見ないような社会になっているような気がしています。

人口構成の変化からなる社会の変化を感じ、対応の必要を感じている。社会の変化を人口構成の変化による人々の意識、価値観に焦点をあてている。看取りと絡めて、死の問題に対して目を背ける事、タブー視することは困難な時代になると、多死社会をとらえている。

- d アフターコロナ、ウィズコロナの今だと、その多死社会という言葉を使いにくい、もしくは、もう軽々に使えない、難しい感じがしてきました。

コロナ渦は、死を身近に感じる機会となった。そのため、がんサバイバーライターのd氏のように、死を身近

に感じる人、感じた経験のある人にとって、社会の情勢としての「多死社会」を安易に使う事に抵抗感を持っている。震災やコロナ渦といった生死にかかわる事象は、死の報道として、多く取り上げられる。図1にあるように、震災、コロナが死と関わる話題として最も取り上げられている時期には、多死社会の言葉は紙面に載る機会が少なくなった。コロナによる、突然の理不尽な死とその話題や物語は、数字や状況で死をとらえる多死社会の言葉の使用を忌避することにつながっている。

小括

インタビューから、「多死社会」という言葉に対する思いを確認してきた。死にまつわる諸問題を報道、配信するものでも、多死社会に対する印象、意識の仕方には濃淡があることが伺える。共通点は、違和感や戸惑い、安易さへの疑問など、迷いながら使用している点である。本来、伝えたい事、報じたい事がある中で、多死社会の言葉を使うことで、時代状況や話題と絡めることができる。多死社会の言葉を使うことにより、報じやすくキャッチーになることがあるだろう。しかし、使用の必然性、絶対性はなく、使わずとも、普遍性のある死の話題は、報じる事が出来る事も示唆された。また、使用により、覆い隠されることがあることへの懸念について、報じる記者が感じていることが明らかとなった。

5. まとめ

ここまで、「多死社会」という言葉を使った報道の推移と内容について、新聞記事報道の分析と報道に携わるもののインタビューから概観してきた。新聞報道における特徴として、多死社会は、死の話題の多様なテーマを取り上げる際に言及される形等により、語られてきた。すなわち、葬送や、終末期、終活など人生の閉じ方、終わり方、看取り方、看取られ方等である。これらの話題には、死に向き合う際の普遍的なテーマを含んでいる。多死社会は、人口減少社会の帰結であり、人口減少社会は、社会構造の変化、人々の意識の変化など、多様な要因によりもたらされた。葬送の多様化や、墓じまいなどはその一例である。では、多死社会の言葉を使いづらい話題は何であろうか。震災など災害による死や、事故による死は、多死社会と共に語られない話題である。また、コロナによる死も、多死社会の言葉を使って語られない。震災のような大災害で、死は多死社会という社会構造の変化ではなく、個別の死のものがたりとして論じられた。コロナ渦は、コロナ感染による重症化、死に直面した当事者の個別のものがたりが報道された。多くの死者が出る中、感染症による死は、すべての人が対象となる。震

災の局地的な悲劇とものごたりとは、異なるが、多死の言葉は、使いにくい傾向があったと考えられる。

「多死社会」という言葉が使われることで、隠されてしまうことがある。「多死社会」は概念であり、状況を切り取った言葉である。そのため、この言葉が独り歩きして、死にまつわるテーマ、課題を全て包めるかのように使われる場合がある。「多死社会」という言葉を用いて報道がされる際は、少子高齢化、人口減少、死をとりまく話題や課題が多くなるという事象を表す時に使われてきた。死が増えることに対する、対応や、備えを促す場合や、死の話題と絡めるフレーズとして使われることがある。発信側と受け取り側の「多死社会」への意識のちがいが、込められた意味の受け取り方により齟齬が生じることが考えられる。普遍的な、死のテーマが本質的な課題であり、報道の受け取り手が見据える必要があることが示唆された。

謝 辞

本稿は、科学科研究費 基盤研究 (C)「住民参加による日本型看取りのドゥーラ導入の課題と臨死期ケアの変容について」課題番号 21K01952 (研究代表者 林美枝子) 令和3年度～令和6年度により実施した研究成果の一部である。ご協力いただいた方々にこの場を借りて感謝の意を伝えたい。

本稿は、『「死」の報道にかかわるものの意識——インタビュー調査から』と対になる論文である。

引用文献

- 1) 知恵蔵 mini「多死社会」<https://kotobank.jp/word/%E5%A4%9A%E6%AD%BB%E7%A4%BE%E4%BC%9A-192453> (閲覧日: 2022年11月1日)
- 2) 眞鍋知子, 天谷尚子, 陳俊霞, 山下菜穂子: 看護学生と社会人の死生観の比較 (11), 2017 pp87-96
- 3) 川越正平: 在宅医療の現状と課題: 日本内科学会雑誌 103(12), 2014, pp3106-3117
- 4) 永田志津子, 林美枝子: 高齢者を対象とする在宅看取りの課題～開始期の看取り家族の語りにもみる困難性, 札幌大谷大学社会学部論集 第8号, 2020, pp57-84
- 5) 槇村久子: 超高齢多死社会における福祉と医療の看取りと葬送 (1) 養護老人ホーム・特別養護老人ホームと在宅の事例京都女子大学宗教・文化研究所,

pp55-73

- 6) 高橋幸裕: 高齢者の看取り支援に対する政策的課題尚美学園大学総合政策研究紀要 (27), 2016, pp1-19

参考文献

- 上田正昭: 死をみつめて生きる 日本人の自然観と死生観, KADOKAWA/角川学芸出版, 2012年
- 加藤咄堂: 死生観—史的諸相と武士道の立場, 書肆心水, 2006年
- 金子隆一, 村木厚子, 宮本太郎: 新時代からの挑戦状—少親多死社会をどう生きるか—一般財団法人 厚生労働統計協会 2018年
- 小谷みどり: だれが墓を守るのか—多死・人口減少社会のなかで, 岩波書店, 2015年
- 静岡新聞社静岡県の終活と葬儀 自分や家族のために 静岡新聞社 2022年
- 総務省 | 平成28年版 情報通信白書 | 人口減少社会の到来 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html> (閲覧日: 2022年11月1日)
- 多死社会における仏教者の社会的責任, 宗教研究 91(Suppl), 2018, pp89-96
- 中日新聞社会部, 死を想え (メント・モリ) ! 多死社会ニッポンの現場を歩く, ヘウレーカ, 2020年
- 長岡美代: 多死社会に備える: 介護の未来と最期の選択, 平凡社, 2021年
- マリー・ムツキ モケット (著) 高月園子 (翻訳): 死者が立ち止まる場所: 日本人の死生観, 晶文社, 2016年
- 無縁・多死社会 (データでわかる日本の未来), 洋泉社, 2010年
- 横山奈緒枝: 社会福祉士養成における葬送文化導入に関する一考察—多死社会の到来と弔いの変容における課題, 吉備国際大学研究紀要 (増刊), 2017, pp55-64
- 吉川直人: 国内のデスカフェの現状と可能性: 多死社会を支えるつながりの場の構築, 京都女子大学生生活福祉学科紀要, 2020, (15), pp39-44
- 吉川直人, 萩原真由美: 国内デスカフェの発展過程とコミュニティとしての可能性, 京都女子大学生生活福祉学科紀要 (16), 2021, pp75-81
- 米田浩基: 在宅医の告白「多死社会」のリアル, 幻冬舎, 2018年